

備前市施策評価シート

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	住宅の供給と安心できる住環境の整備	決算書 P164-167	(款)8 土木費 (項)6 住宅費(目)1 住宅管理費 (款)8 土木費 (項)5 都市計画費(目)1 都市計画総務費
コード	05-08-30	作成者	都市住宅課長 大森賢二 (tel 64-2225)

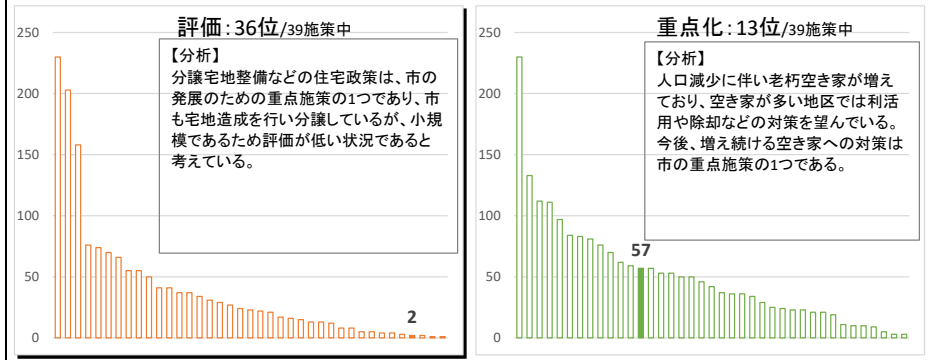
この施策の アピール ポイント	良好で低廉な住環境の提供及び若年世帯・移住者等への支援や情報提供等各種定住化対策により、人口減に歯止めをかける。
-----------------------	--

この施策の 平成31年度の 施政方針	住宅の供給と安心できる住環境の整備につきましては、包括連携協定を締結している民間企業との連携などにより、新たな住環境の創出を模索してまいります。また、空き家対策につきましては、30年度に策定いたしました空き家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進し、誰もが安全・安心して暮らせる良好な住環境の整備を図ってまいります。
--------------------------	--

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給し市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。 また、市内外から、今後備前市に住みたい人たちの住宅需要に対応しつつ、市への移住・定住等を促進し、人口減に歯止めをかける。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の課題を抽出)	本市には、市営住宅と特定公共賃貸住宅(※)の2種類の公営住宅がありますが、一部の市営住宅は入居競争率が高く、特定公共賃貸住宅については入居競争率が低い状況にあります。特に、市営住宅は、住宅困窮者に対するセーフティネットでもあるため適正な住宅戸数の確保と維持管理を行う必要がありますが、老朽化が著しく、建て替えも視野に入れた対策が必要となっています。 一般住宅の多くが非耐震構造であり、今後発生が予想される東南海・南海地震などから市民の生命と財産を守るため、耐震改修を促進する必要があります。また近年増大しつつある空き家について、所有者に適正管理を促すとともに、利活用促進の方策を検討し空き家の増加を抑制していく必要があります。宅地については、新たな分譲地を造成し、販売を促進していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 分譲宅地の販売促進と新たな優良宅地の創出 持ち家の耐震化推進 空き家の有効活用と老朽空き家除却の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H29	H30	H31				
成果指標 住宅耐震化率	目標	%	91.0	92.0	93.0	耐震性有住宅数/住宅数 (住宅土地統計調査による)	R2	95
	実績	%	62.3	62.6	62.9		R4	100
	達成率	%	68.5	68.0	67.6			
	ベンチマーク							
参考指標① 分譲宅地の造成区画数	目標	戸	7.0	7.0	7.0	各年度における造成区画数	R2	7
	実績	戸	7.0	.0	.0		R4	9
	達成率	%	100.0	0.0	0.0			
	ベンチマーク							
参考指標② 特定空家(※)の除却件数(年間)	目標	件	15.0	15.0	15.0	前年度実績値に基づく	R2	15
	実績	件	42.0	40.0	37.0		R4	20
	達成率	%	280.0	266.7	246.7			
	ベンチマーク		27.0	42.0	42.0			
参考指標③								

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
民間企業	遊休地、住宅開発及び宅地造成団地などの情報交換	官民の役割分担に基づき、同種事業の重複防止やお互いの不足する部分を補完し合うことにより、計画的、効率的な住宅・宅地供給に結びつけることが出来る。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	住宅耐震化率は、誰もが安心・安全に暮らせる良好な生活環境の実現に向けた指標であり妥当。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	耐震及び空き家除却補助制度・住環境整備などを実施する。	
3 <施策の有効性> 指標分析・評価年度・中長期の達成見込みは?	4	耐震診断件数は増えていないが、今後予想される東南海地震などから市民を守る施策として重要であるので、引き続きPRに努める。優良宅地の創出については、少しずつながら分譲地の創出が来ている。今後は好調な民間宅地開発の状況により、新たな優良宅地の創出も検討する。	
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)		つつじが丘団地の新規分譲地は小規模ではありましたがが完売し、定住人口の増加に寄与しております。また、課題となっている空き家対策については、新たな除却補助制度である「空き家片づけ応援事業補助金」を創設し、空き家の利活用や防げとなっていた大量の家財道具の処分を促進し、対策の強化を進めていきます。	
翌年度(R3年度)の取組目標		伊部を中心に好調な民間宅地開発の状況を見極め、市有地を中心に新たな優良宅地の創出を検討したい。また、空き家の利活用や特定空家の除却については、平成30年度に策定した備前市空家等対策計画に沿って進めていきます。	
二次評価者コメント		新総合計画及び新総合戦略でも、人口減少問題への対応が大きなテーマとなります。それが優良宅地の供給や住環境の整備だけで解決するものでもありません。空き家対策も必要かもしれません。マクロで考える部分とミクロで考える部分があるため、トータル的なバランス感覚も持ち合わせながら、対応をお願いします。	基本施策への貢献度 4 やや高い